

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、教育部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-1 子ども・子育て支援	取りまとめ	こども未来課
めざす姿	笑顔で育ち育てられるまち		
	地域ぐるみで子育てを支援する環境が整っており、子育てに関する喜びが共有され、子どもを産み・育てたいと思えるまちとなっています。 また、泉大津の将来を担うすべての子どもたちの尊厳が大切にされ、豊かな個性が生まれ、笑顔のあふれるまちとなっています。		
施策の展開方向	①子どもを安心して産み育てられる環境づくり ②充実した就学前教育・子育て環境の提供 ③家庭や地域の子育て力の向上支援		

### 施策の成果指標と実績(DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			①	子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	目標 % 実績 %	(市民満足度調査) 61.9	— —	— —
②	保育所の待機児童数(求職者含む)	目標	—	—	—	—	—	0
		実績	39	25				
③	合計特殊出生率	目標	—	—	—	—	—	1.43
		実績	1.43					
④	子育て相談件数	目標	—	—	—	—	—	1000
		実績	704	1829				
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	総コスト計	千円	522,037	649,764			
	事業費	千円	495,081	586,988			
	人件費	千円	26,956	62,776			

### 施策の成果について(CHECK)

成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由	待機児童数の減少、相談窓口としての周知、開設時間の増加による相談件数の増加など、目標に向け順調に進んでいることから、左の評価とした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆妊娠・出産・子育てでシームレスケア体制により、相談数が増加し、相談を通して、育児不安の軽減が図れた。</li> <li>◆保育所と幼稚園の再編による認定こども園の施設整備により、待機児童の解消に一定の効果が見られた。</li> <li>◆子ども・子育て支援新制度の実施により、子育て支援サービスの充実を図ることができた。</li> <li>◆幼児・親子教室の運営を専門機関に委託することにより、障がい児発達支援の充実が図られた。</li> <li>◆子ども医療費助成制度の対象年齢を拡充し、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健全な育成に寄与できた。</li> <li>◆放課後児童クラブでは、保護者が安心して児童を通わせることができるよう、小学6年生までの受け入れを行うとともに、開設時間の延長、開設日の増設などプログラムの充実が図れた。</li> </ul>			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成27年度は、妊娠期の取り組みとして、母子健康手帳の交付窓口が一元化されておらず、面接が全数実施ではなかったため、妊婦の不安や状況の把握が不十分であった。</li> <li>◆待機児童については、潜在的需要に対応できておらず、今後も保育ニーズは増加することが予想されるため、引き続き待機児童解消策が必要となる。</li> <li>◆子ども医療費助成については、市単費予算の増加により、財源負担が大きくなっている。</li> <li>◆放課後児童クラブの申込者数が増加しているため、受入れ施設の整備が必要となる。</li> </ul>			

### 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成28年4月から、母子健康手帳の交付時に妊婦に全数面接を行い、また、7月1日から設置した、「子育てあんしんサポート窓口」の周知を強化し、妊娠期から安心して相談できる、ワンストップの相談窓口として、関係機関と連携し、妊娠、出産、子育てシームレスケア体制づくりを推進していく。</li> <li>◆既存の幼稚園施設を活用した(仮称)えびす認定こども園の整備を進め、待機児童の解消と老朽化した保育所の統合、子育て支援の充実に努める。</li> <li>◆子ども医療費助成制度について、安定的な財源確保のため、国の制度として確立するよう、引き続き国・府へ要望していく。</li> <li>◆放課後児童クラブでは児童の健全育成をめざし、さらなる運営面の充実と施設整備に努める。</li> </ul>
-----------	---

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-1 子ども・子育て支援						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	こども未来課	団体等育成支援事業(障がい)	600	326	274	A 現行どおり		
2	こども未来課	ファミリーサポートセンター事業	11,297	11,297	0	A 現行どおり		
3	こども未来課	民間認定こども園運営補助事業	71,184	70,637	547	A 現行どおり		
4	こども未来課	認可外保育施設健康診断助成事業	12	12	0	A 現行どおり		
5	こども未来課	病後児・体調不良児保育事業	6,772	6,717	55	A 現行どおり		
6	こども未来課	障がい児通所支援施設処遇改善事業	3,520	3,520	0	A 現行どおり		
7	こども未来課	健康ふれあいまつり事業	1,551	1,277	274	A 現行どおり		
8	こども未来課	健康21推進事業(保育所・認定こども園)	329	329	0	A 現行どおり		
9	こども未来課	団体等育成支援事業(母子)	448	174	274	A 現行どおり		
10	こども未来課	保育所維持管理事業、認定こども園維持管理事業	69,098	66,363	2,735	A 現行どおり		
11	こども未来課	ひとり親家庭医療助成事業	68,687	64,892	3,795	A 現行どおり		
12	こども未来課	子ども医療助成事業	227,761	223,658	4,103	A 現行どおり		
13	こども未来課	認定こども園耐震化事業	9,688	6,953	2,735	A 現行どおり		
14	こども未来課	子育て応援事業	4,482	4,482	0	A 現行どおり		
15	こども未来課	幼稚園維持管理事業	18,114	13,191	4,923	A 現行どおり		
16	こども未来課	児童等健康管理事業	11,817	6,347	5,470	A 現行どおり		
17	こども未来課	健康21推進事業(幼稚園)	690	143	547	A 現行どおり		
18	健康推進課	母子保健健康診査事業(SI相談会)	82	60	22	A 現行どおり		
19	健康推進課	母子健康管理事業(妊娠・出産・子育てシームレスケア事業)	22,506	10,108	12,398	A 現行どおり		
20	健康推進課	母子健康管理事業(特定不妊治療助成金)	3,476	3,196	280	B 要改善		
21	健康推進課	発達支援事業	22,082	1,670	20,412	A 現行どおり		
22	生涯学習課	留守家庭児童会運営事業、留守家庭児童会指導員配置事業、留守家庭児童会維持管理事業	95,568	91,636	3,932	A 現行どおり		
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			649,764	586,988	62,776			
事務事業の方向性	A 現行どおり	21 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-2 地域福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	ぬくもりの手と手をつなぐまち		
	市民・団体・事業者・行政などが、互いに協働し、それぞれの役割を果たしながら、支え合いの活動を実践することで、地域の力で様々な課題を解決できる取組が実践され、誰もが社会の一員として生き活きと安心して暮らせるまちになっています。		
施策の展開方向	①地域福祉の意識の醸成と人材の育成 ②地域福祉を支えるネットワークの整備 ③福祉サービスを利用しやすい体制の整備		

### 施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 地域住民同士で助け合うようにしている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	65
		実績	%	58.3	—	—	—	—
	② 地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	22.1	—	—	—	—
	③ 福祉サービスに関する相談件数	目標	件	—	—	—	—	2,900
		実績	件	2,507	2,805	—	—	—
	④	目標						
		実績						
	⑤	目標						
		実績						

施策内事業の集計		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計		千円	261,312	286,835				
事業費		千円	228,682	244,633				
人件費		千円	32,630	42,202				

### 施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	B 順調	理由	行政・地域住民に加え、企業も高齢者の見守りに参画したことで、高齢者を見守るネットワークが重層化された。また、地域のお困りごと相談員であるCSWの機能強化(増員・基幹型の設置)を図ったことで、こどもから高齢者までより幅広い支援が可能となった。したがって、左の評価とした。
課題	◆市内13郵便局・大阪いずみ生協(株)布亀と高齢者を見守る官民パートナーシップを締結し、高齢者を地域で見守るネットワークの強化が図られた。			
	◆CSWを3名から5名に増配置し、要介護者へ必要とされるサービスの提供、地域における見守り・発見・相談体制の強化を図れた。			
課題	◆家族や地域における相互扶助機能の低下や地域の連帯感の希薄化が進む中、公的な保険福祉サービスは、高齢者や障害者などの分野ごとでは、一定整備されてきた。一方、地域には「制度の狭間」にあり対応が困難な問題や多様な住民ニーズがあり、公的な保険福祉サービスの整備だけでは対応できない状況にある。			

### 今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市民・団体・事業者・行政が協働しお互いを支え合う仕組みづくりを進め、地域福祉の推進を図る。
-----------	--

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-2 地域福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	団体等育成支援事業(高齢介護課)	3,747	3,580	167	A 現行どおり		
2	高齢介護課	ふれあいバス運行事業	4,358	3,521	837	A 現行どおり		
3	高齢介護課	日常生活自立支援事業	8,273	8,106	167	A 現行どおり		
4	高齢介護課	小地域ネットワーク事業	4,874	4,707	167	A 現行どおり		
5	高齢介護課	地域ボランティア活動事業	4,045	3,878	167	A 現行どおり		
6	高齢介護課	福祉基金事業	841	674	167	A 現行どおり		
7	高齢介護課	社会福祉協議会支援事業	67,091	66,812	279	A 現行どおり (外部評価結果) B 要改善		
8	高齢介護課	独居高齢者等見守り事業	3,866	239	3,627	A 現行どおり		
9	高齢介護課	遺家族等援護事業	3,002	1,607	1,395	A 現行どおり		
10	高齢介護課	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	21,324	21,045	279	A 現行どおり		
11	高齢介護課	老人集会所維持管理事業	14,536	12,693	1,843	B 要改善		
12	高齢介護課	総合福祉センター管理運営事業	35,610	35,331	279	A 現行どおり		
13	高齢介護課	市内浴場業者助成事業	1,581	1,414	167	A 現行どおり		
14	高齢介護課	介護相談員派遣事業	861	303	558	A 現行どおり		
15	高齢介護課	地域包括支援センター事業	49,684	49,137	547	A 現行どおり		
16	生活福祉課	生活困窮者自立支援事業	18,877	7,937	10,940	B 要改善		
17	生活福祉課	自立支援事業	33,580	22,640	10,940	A 現行どおり		
18	生活福祉課	医療費適正化事業	10,685	1,009	9,676	A 現行どおり		
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			286,835	244,633	42,202			
事務事業の方向性	A 現行どおり	16 本	B 要改善	2 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-3 高齢者福祉	取りまとめ	高齢介護課
めざす姿	すこやか安心長寿のまち 地域全体で高齢者の暮らしを支えることで、高齢者一人ひとりが、住み慣れたまちで安心して暮らすことができるまちになっています。 また、地域活動などを通して社会参加することで、健康で生きがいを持った生活を送っています。		
施策の展開方向	①介護予防の推進 ②認知症対策の推進 ③医療と介護の連携 ④生活支援サービスの充実と高齢者の社会参加 ⑤地域活動の仕組みづくり		

### 施策の成果指標と実績 (DO)

成果指標		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
			(市民満足度調査)					(市民満足度調査)
①	高齢者が安心して暮らせるまちだと感じる市民の割合	目標	%	—	—	—	—	75
		実績	%	69.7	—	—	—	
②	高齢者(70歳以上)の地域活動等への参加率	目標	%	—	—	—	—	30
		実績	%	25.4	—	—	—	
③	認知症サポーターの登録数	目標	人	—	—	—	—	3,000
		実績	人	1,530	4,791			
④		目標						
		実績						
⑤		目標						
		実績						

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	113,642	105,501				
事業費	千円	83,914	75,773				
人件費	千円	29,728	29,728				

### 施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	A 目標以上	理由
			認知症サポーターの登録数は31年度の目標値3,000人を大きく上回る4,791人となった。また、介護予防活動の効果もあり、府内都市で最も低い要介護認定率(28年3月厚生労働省発表)となった。したがって、左の評価とした。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆介護予防・・・より幅広い層の活動推進に向け、ストリートダンスの新規導入や地域の自主サークルの新規開拓などを図った。</li> <li>◆認知症対策・・・認知症ケアバスの作成、認知症初期集中チームの設置、認知症フォーラム及び予防講座等を関係機関との連携を図りながら実施した。</li> <li>◆医療と介護の連携・・・医師会、地域包括等イカロスネットを中心に、医療介護職が連携し、市民フォーラムや各種啓発事業を展開した。</li> <li>◆生活支援サービスの充実・高齢者の社会参加・・・生活支援コーディネーターを地域包括に配置。地域の支え合い体制づくりや高齢者の社会参画を目的に、多様な事業主体間の定期的な情報の共有・連携の強化及び協働による資源開発等を推進するための協議体を設置した。</li> <li>◆地域活動の仕組みづくり・・・3モデル地区でワークショップを開催し、地域資源の把握や内容の検討を進めた。</li> </ul>		
課題	◆団塊の世代が75歳以上となる平成37年には、今まで以上に認知症高齢者や単身高齢世帯等も増加し、医療や介護サービスに加え、在宅生活を継続するための日常的な生活支援(生活援助・配食・見守り等)を必要とする人の増加が見込まれる。		

### 今後の施策の方向性 (ACTION)

今後の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行政サービスだけでなく、NPO、ボランティア、民間企業等の多様な事業主体による重層的な支援体制を構築する。</li> <li>◆高齢者の社会参加をより一層推進することを通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍するなど、高齢者が社会的役割をもつことで、生きがいや介護予防にもつなげる取組を展開する。</li> </ul>
-----------	---

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-3 高齢者福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	高齢介護課	長寿祝品配布事業	1,445	999	446	A	現行どおり	
2	高齢介護課	老人クラブ活動支援事業	5,176	4,730	446	A	現行どおり	
3	高齢介護課	健康福祉農園維持管理事業	1,195	637	558	B	要改善	
4	高齢介護課	福祉電話貸与事業	452	173	279	A	現行どおり	
5	高齢介護課	在宅介護支援センター運営事業	2,120	1,841	279	A	現行どおり	
6	高齢介護課	介護予防生活支援事業(独居老人等緊急通報装置設置運営事業)	5,190	4,742	448	A	現行どおり	
7	高齢介護課	介護予防生活支援事業(生活管理指導短期宿泊事業)	112	0	112	A	現行どおり	
8	高齢介護課	介護予防生活支援事業(高齢者等配食サービス事業)	12,898	12,171	727	A	現行どおり	
9	高齢介護課	介護予防生活支援事業(在宅生活支援サービス事業)	112	0	112	A	現行どおり	
10	高齢介護課	シルバー人材センター支援事業	17,029	16,862	167	A	現行どおり	
11	高齢介護課	街かどデイハウス支援事業	12,568	12,010	558	A	現行どおり	
12	高齢介護課	在日外国人高齢者支援事業	1,184	960	224	A	現行どおり	
13	高齢介護課	家族介護支援特別事業	5,962	4,846	1,116	A	現行どおり	
14	高齢介護課	日常生活用具給付事業	112	0	112	A	現行どおり	
15	高齢介護課	生きがいと健康づくり推進事業	357	190	167	A	現行どおり	
16	高齢介護課	金婚祝賀事業	1,332	607	725	A	現行どおり	
17	高齢介護課	徘徊SOS事業	761	36	725	A	現行どおり	
18	高齢介護課	高齢者保健福祉センター維持管理事業	3,177	3,010	167	A	現行どおり	
19	高齢介護課	高齢者介護予防事業	34,319	11,959	22,360	A	現行どおり	
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			105,501	75,773	29,728			
事務事業の方向性	A 現行どおり	18 本	B 要改善	1 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要(PLAN)		担当部局長	健康福祉部長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-4 障がい福祉	取りまとめ	障がい福祉課
めざす姿	共に支えあい共に生きるまち		
	障がいのある人もない人も共に暮らすことのできる共生社会についての理解が深まり、誰もが住み慣れた地域で、共に支え合い、共に生きるまちとなっています。		
施策の展開方向	①障がい者の日常生活及び社会生活に対する総合的な支援 ②障がい者の経済的基盤の確立に向けた支援 ③障がいに対する理解を深める市民意識の醸成		

施策の成果指標と実績(DO)				単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 障がいのある人が安心して暮らせるまちだと思える市民の割合	目標	%	(市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	—	65
		実績	%		61.9	—	—	—	—	
	② 福祉施設から一般企業等に就労した人数	目標	人		—	—	—	—	—	12
		実績	人		8	5				
	③ 福祉施設の工賃(1人当たり月額平均工賃)	目標	円		—	—	—	—	—	10,500
		実績	円		6,978	7,312				
	④	目標								
		実績								
	⑤	目標								
		実績								
施策内事業の集計	単位									
	総コスト計	千円		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	事業費	千円		24,112	22,415					
	人件費	千円		19,736	18,586					
				4,376	3,829					

施策の成果について(CHECK)			
成果	目標達成度合(評価)	B 順調	理由 工賃実績の伸びがやや低調であるものの、サービス等利用計画が普及し、個々のニーズに応じた障がい福祉サービスを提供するための体制が整ったことから、左の評価とした。
課題	◆障がい福祉サービスの利用時に必要であるサービス等利用計画の作成が普及し、個々のニーズに応じて、障がい福祉サービスを適切に提供する体制を整備することができた。 ◆福祉施設から一般企業等に就労した人数について、一定の成果(平成26年度11人、平成27年度5人)が見られた。 ◆福祉施設の工賃について、一定の伸びが見られた。		
	福祉施設の工賃については、一定の伸びは見られたものの、目標達成に向けて、更なる官公需及び民間の発注促進が必要である。		

今後の施策の方向性(ACTION)	
今後の施策の方向性	◆相談支援専門員の資格を有する職員を養成し、計画相談支援に係るノウハウを共有することにより、サービス等利用計画の内容について適正な審査を行い、さらに適切なサービス提供を実施していく。 ◆福祉施設に対して他市町村の取組内容について情報提供するなど、魅力ある授産製品の開発を促すとともに、同施設が提供可能な役務や物品等に関する情報を、本市ホームページに掲載すること等により、官公需及び民間の発注促進を行っていく。 ◆「泉大津市第4次障がい者計画」に基づき、一般就労の促進や福祉的就労の支援を実施していく。

# 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-4 障がい福祉						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	障がい福祉課	住宅改造助成事業	782	235	547	A	現行どおり	
2	障がい福祉課	身体障がい者福祉大会等実施事業	2,754	1,113	1,641	A	現行どおり	
3	障がい福祉課	団体等育成支援事業(障がい福祉課)	345	345	0	A	現行どおり	
4	障がい福祉課	地域生活支援事業(福祉タクシー補助金)	18,534	16,893	1,641	A	現行どおり	
5	障がい福祉課	地域生活支援事業(身体障がい者自動車改造助成金)	0	0	0	A	現行どおり	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			22,415	18,586	3,829			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	0 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本

## 施策評価シート

施策の概要 (PLAN)		担当部局長	健康福祉部長、都市政策部長、市立病院事務局長
総合計画の政策名	誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり		
基本施策名	3-5 保健・医療	取りまとめ	健康推進課
めざす姿	健康で心豊かに暮らせるまち		
	市民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組みながら、健康で心豊かに生活しています。また、医療サービスが身近にあり、安心して医療が受けられる環境や体制が整っています。		
施策の展開方向	①健康づくりの推進 ②健康づくりを支える環境の整備 ③医療体制の充実		

### 施策の成果指標と実績 (DO)

		単位	総合計画記載 (現状値)	27年度	28年度	29年度	30年度	総合計画記載 31年度
成果指標	① 健康の維持・増進に努めている市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	78
		実績	%	75.8	—	—	—	—
	② 各種検診や健康講座など健康づくりに関する制度が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	77
		実績	%	74.4	—	—	—	—
	③ 医療の体制が充実していると思う市民の割合	目標	% (市民満足度調査)	—	—	(市民満足度調査)	—	75
		実績	%	69.7	—	—	—	—
	④ 特定健診の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	30.8	34.4	—	—	—
	⑤ 特定保健指導の実施率	目標	%	—	—	—	—	60
		実績	%	14.8	15.1	—	—	—
	⑥ 各種がん検診の受診率【肺】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	9.2	8.7	—	—	—
	各種がん検診の受診率【大腸】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	18.3	19.9	—	—	—
	各種がん検診の受診率【胃】	目標	%	—	—	—	—	40
		実績	%	10.0	9.5	—	—	—
	各種がん検診の受診率【乳】	目標	%	—	—	—	—	50
		実績	%	37.0	38.7	—	—	—
各種がん検診の受診率【子宮】	目標	%	—	—	—	—	50	
	実績	%	32.3	37.6	—	—	—	

施策内事業の集計	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総コスト計	千円	346,288	278,052				
事業費	千円	173,085	118,881				
人件費	千円	173,203	159,171				

### 施策の成果について (CHECK)

成果	目標達成度合 (評価)	D 改善が必要	理由	がん検診(肺がん検診、胃がん検診)の受診率が低下していることから、左の評価とした。
	◆特定健診は、26年度から無料としたため、受診率が前年度より約5%上がった。27年度においては、ほぼ横ばいである。 ◆乳がん、子宮がん検診については、無料クーポン券の郵送や未受診者に対する再勧奨などにより一定の成果は見られた。また、大腸がん検診については、市立病院との連携によるキャンペーンを実施し、約1.5%の受診率向上となった。			
課題	◆がん検診では、特に胃がん、肺がん検診受診率が低く、また、特定健康診査では40～60歳の受診率が低い状況。受診率向上のため、インセンティブな取り組みが必要である。 ◆市立病院として良質な医療の提供と健全な経営を図るため、平成25年8月に策定し、平成27年6月に修正を加えた緊急対策プログラムが終期を迎えた。			

## 今後の施策の方向性(ACTION)

今後の施策の方向性	<p>◆肺がん検診、胃がん検診では巡回検診の導入や個別検診の検討、特定健康診査では、がん検診とのセット健診やホテル健診の回数を増やすなど、受診しやすい体制づくりを図る。また、健康に無関心な人や若い世代が健康づくりに関心を持てるよう、インセンティブな取り組みとして、平成28年10月から「いずみおおつ健康チャレンジ計画」を実施していく。</p> <p>◆地域の医療提供体制における役割を果たし、当該圏域において担うべき医療機能を提供していくためには、経営的にも持続可能な病院を築いていく必要があり、今般、新たな公立病院改革ガイドラインに沿って泉大津市立病院新改革プランを策定する。</p>
-----------	---

## 事務事業評価結果一覧

総合計画の政策名		誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり						
基本施策名		3-5 保健・医療						
	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	事務事業評価結果		
1	健康推進課	健康診査事業(在宅訪問歯科健診)	159	81	78	B 要改善		
2	健康推進課	健康管理事業(健康教育)	6,371	880	5,491	B 要改善		
3	健康推進課	健康管理事業(食育推進)	9,203	888	8,315	B 要改善		
4	保険年金課	給付事務事業	49,697	20,346	29,351	A 現行どおり		
5	保険年金課	賦課徴収事務事業	52,685	21,915	30,770	B 要改善		
6	保険年金課	特定健康診査等事業	77,878	58,903	18,975	A 現行どおり		
7	環境課	防疫事業	6,670	858	5,812	A 現行どおり		
8	環境課	飼い犬登録事業	2,943	960	1,983	A 現行どおり		
9	市立病院事務局	人工透析体制の充実	72,412	14,050	58,362	B 要改善		
10	市立病院事務局	地域の病院・診療所等への送迎	34	0	34	A 現行どおり		
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合計			278,052	118,881	159,171			
事務事業の方向性	A 現行どおり	5 本	B 要改善	5 本	C 縮小	0 本	D 休止・廃止	0 本